

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年8月30日
【事業年度】	第25期（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	キャリアバンク株式会社
【英訳名】	CAREER BANK CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 良雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 正太
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 正太
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成20年5月	第22期 平成21年5月	第23期 平成22年5月	第24期 平成23年5月	第25期 平成24年5月
売上高 (千円)	5,200,874	4,988,928	4,736,037	5,153,471	5,568,170
経常利益 (千円)	77,882	18,169	78,356	130,182	107,729
当期純利益 (千円)	1,747	4,968	30,206	58,044	48,984
包括利益 (千円)	-	-	-	66,484	62,913
純資産額 (千円)	708,585	696,160	705,101	742,454	794,395
総資産額 (千円)	1,415,074	1,659,896	1,608,532	1,603,414	1,615,119
1株当たり純資産額 (円)	49,797.07	49,065.30	51,743.07	57,032.31	62,011.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	182.91	519.94	3,160.99	6,074.13	5,126.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	28.2	30.7	34.0	36.7
自己資本利益率 (%)	0.36	1.05	6.27	11.17	8.61
株価収益率 (倍)	289.21	66.35	11.39	5.82	8.19
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,696	67,780	128,716	175,959	11,292
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,607	23,632	70,419	47,725	10,849
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,733	294,280	78,858	163,079	46,058
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	560,927	899,356	878,794	843,948	889,564
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	285 (62)	271 (55)	268 (71)	314 (93)	281 (148)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成20年5月	第22期 平成21年5月	第23期 平成22年5月	第24期 平成23年5月	第25期 平成24年5月
売上高 (千円)	3,701,585	3,600,627	3,669,711	4,107,318	4,442,007
経常利益 (千円)	8,542	5,192	68,262	107,588	86,340
当期純利益 (千円)	5,460	2,587	40,722	46,454	42,150
資本金 (千円)	242,181	242,181	242,181	242,181	242,181
発行済株式総数 (株)	9,556	9,556	9,556	9,556	9,556
純資産額 (千円)	385,982	376,567	412,482	452,394	495,496
総資産額 (千円)	954,024	1,195,012	1,203,496	1,195,224	1,217,532
1株当たり純資産額 (円)	40,391.68	39,406.44	43,164.76	47,215.30	51,365.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額)	800円0銭 (-)	800円0銭 (-)	800円0銭 (-)	900円0銭 (-)	900円0銭 (-)
1株当たり当期純利 益金額 (円)	571.44	270.80	4,261.50	4,861.27	4,410.91
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.5	31.5	34.3	37.7	40.3
自己資本利益率 (%)	1.41	0.68	10.32	10.76	8.95
株価収益率 (倍)	92.57	127.40	8.45	7.27	9.52
配当性向 (%)	140.0	295.4	18.8	18.5	20.4
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	237 (30)	224 (25)	226 (37)	274 (47)	239 (87)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和62年11月	札幌市中央区に人材紹介事業を目的としてキャリアバンク株式会社（資本金500万円）を設立
昭和63年2月	労働大臣（現・厚生労働大臣）許可 01 - コ - 0002を取得し、経営管理者の人材紹介事業を開始
昭和63年5月	労働大臣（現・厚生労働大臣）許可 01 - コサ - 0001を取得し、経営管理者及び科学技術者の人材紹介事業を開始
平成元年6月	札幌時計台ビル（札幌市中央区）に本社を移転
平成3年6月	労働大臣（現・厚生労働大臣）許可 般01 - 01 - 0050（現・般01 - 010050）を取得し、人材派遣事業を開始
平成9年6月	医療機関からの派遣ニーズの高まりに対応し、メディカル事業を開始
平成9年7月	労働大臣（現・厚生労働大臣）許可 01 - 01 - ユ - 0037（現・01 - ユ - 010037）を取得し、専門的・技術的職業、管理的職業、事務的職業、販売の職業の人材紹介事業を総合的に開始
平成11年6月	再就職支援事業を開始
平成12年5月	企業の間接部門のアウトソーシングのニーズに対応すべく、株式会社エコミック（本社・札幌市中央区 現・札幌市東区）を子会社化し、ペイロール事業へ参入
平成13年3月	札幌証券取引所アンビシャス市場に株式を上場
平成14年7月	首都圏での営業及び販売のアウトソーシングのニーズに対応すべく、子会社の株式会社セールスアウトソーシング（本社・東京都新宿区）を設立
平成17年4月	sapporo55ビル（札幌市中央区）に本社を移転
平成17年11月	札幌証券取引所既存市場へ市場変更
平成18年2月	財団法人「日本情報処理開発協会（JPDEC）」より、プライバシーマーク使用事業者の認定（第A860524（01）号）を取得
平成18年4月	連結子会社である株式会社エコミックが札幌証券取引所アンビシャス市場に株式を上場
平成23年6月	北海道内の営業を強化するため、旭川・函館・帯広に支店を開設

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（キャリアバンク株式会社）及び子会社2社（連結子会社である株式会社エコミック及び株式会社セールスアウトソーシング）により構成されており、一般労働者派遣及び有料職業紹介を主たる業務としております。当社グループは、人材関連ビジネスを幅広く手懸け、企業に対し効果的な人材活用と売上及び利益に直結する人材の新たな活用方法を総合的に提案する一方、人材に対しては雇用形態の変化と自己のキャリアを活かすことができる転職及び就職に必要な雇用情報を提供しております。さらにスキルアップに必要な情報の提供及びアドバイスを積極的に行い、変化する雇用形態に対応できる就職意識を高揚させることで、早期に就業を実現できるようバックアップしております。また、厚生労働省や北海道をはじめとする行政官庁からの再就職支援に関する業務を受託し、若年者及び中高年者並びに失職者に対するサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分については「連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分によっております。

#### (1) 人材派遣関連事業

当事業は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業であります。一般労働者派遣事業とは、常時雇用する労働者のみを派遣する「特定労働者派遣事業」以外の労働者派遣事業を指します。一般労働者派遣事業においては、派遣元である当社が他企業での派遣就労を希望する労働者を事前に登録し、派遣先企業と取り交わす派遣契約書に基づき当社と雇用契約を締結し、派遣する事業が想定されております。当社は、派遣登録者の中から派遣先企業の希望条件にかなう労働者を選考して当社に雇い入れ、必要に応じて教育研修を行った上で当社と派遣先企業の間で締結する労働者派遣契約に基づき、派遣先企業へ派遣しております。派遣登録者の募集については、新聞及び求人誌などの広告媒体やホームページ等に加え、就職をサポートするためのフリースペース「キャリアステーション」において登録会や各種セミナーを開催するなど登録者への付加サービスを提供し、登録の促進をはかっております。当事業については、当社グループの内部管理上、下記 人材派遣事業、 メディカル事業及び アウトソーシング事業に区分しております。

##### 人材派遣事業

労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として、専門26業務の事務系・技術者系等の人材を主に派遣しております。

##### メディカル事業

病院、クリニック、介護施設等の医療業界に特化した各種人材サービスの提案をしております。

##### アウトソーシング事業

百貨店、量販店、通信関連等の営業並びに販売等の業務過程の一部を受託しております。

#### (2) 人材派遣関連事業（関東）

当事業は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業であります。株式会社セールスアウトソーシングが当事業を行っており、家電量販店を中心に営業及び販売等の業務過程の一部を受託しております。

#### (3) 人材紹介事業

当事業は、職業安定法に基づく有料職業紹介事業として人材紹介を行っており、中途採用を予定している企業の求人ニーズに対して、あらかじめ当社に登録した転職希望者を紹介し転職を実現させるものであります。当社が紹介した転職希望者の採用が決定した段階で、当該求人企業から紹介手数料を受け取っており、転職希望者の登録の募集については、新聞及び求人誌等の広告媒体や当社のホームページなどを通じて行っております。

また、6ヶ月を上限に派遣された労働者を派遣先企業で正社員として採用できるテンプ・トゥー・パーム（紹介予定派遣）により、事務、経理、営業及び販売等に加え、医療関連技術者の採用にあたり、派遣期間中に人材の力量・適性を把握することができ、採用におけるミスマッチを防ぐことができる採用方法として利用が増えてきております。テンプ・トゥー・パームは採用が決定した際に紹介手数料を受け取ることができるため、人材派遣関連事業及び人材紹介事業が連携して売上を拡大させることが可能となりました。

(4) 再就職支援事業

当事業は、現在、民間企業と行政官庁より受託するサービスの大きく2つの業態に分かれております。民間企業より受託するサービスは、雇用調整を行う企業との再就職支援サービスの業務委託契約に基づき、同契約先の雇用調整企業の退職予定者等（以下、「再就職支援対象者」という。）に対して再就職支援サービスを提供するものであります。上記業務委託契約に基づくサービスは、再就職支援対象者に再就職活動に必要なカウンセリング及び教育研修を行い、併せて求人企業情報を提供し、必要に応じて求人企業を紹介（ ）するなど再就職活動に有用な内容となっております。当社は、再就職支援対象者に対して提供するサービスの内容に応じて、委託者である雇用調整企業から報酬を受け取っております。

行政官庁より受託する再就職支援サービスは、国の雇用政策として厚生労働省をはじめとする各省庁並びに北海道庁や市町村を含む地方公共団体等より再就職支援サービスの業務委託を受け、受託地域における失業者を対象に早期就職を実現するためにカウンセリング、就職セミナーの実施、求人情報等を提供する業務を行っております。当社は、失業者に対して提供するサービス内容と期間に応じて、委託者である行政官庁より報酬を受け取っております。

（ ）当社は、職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得して求人企業の紹介を行っております。

(5) ペイロール事業

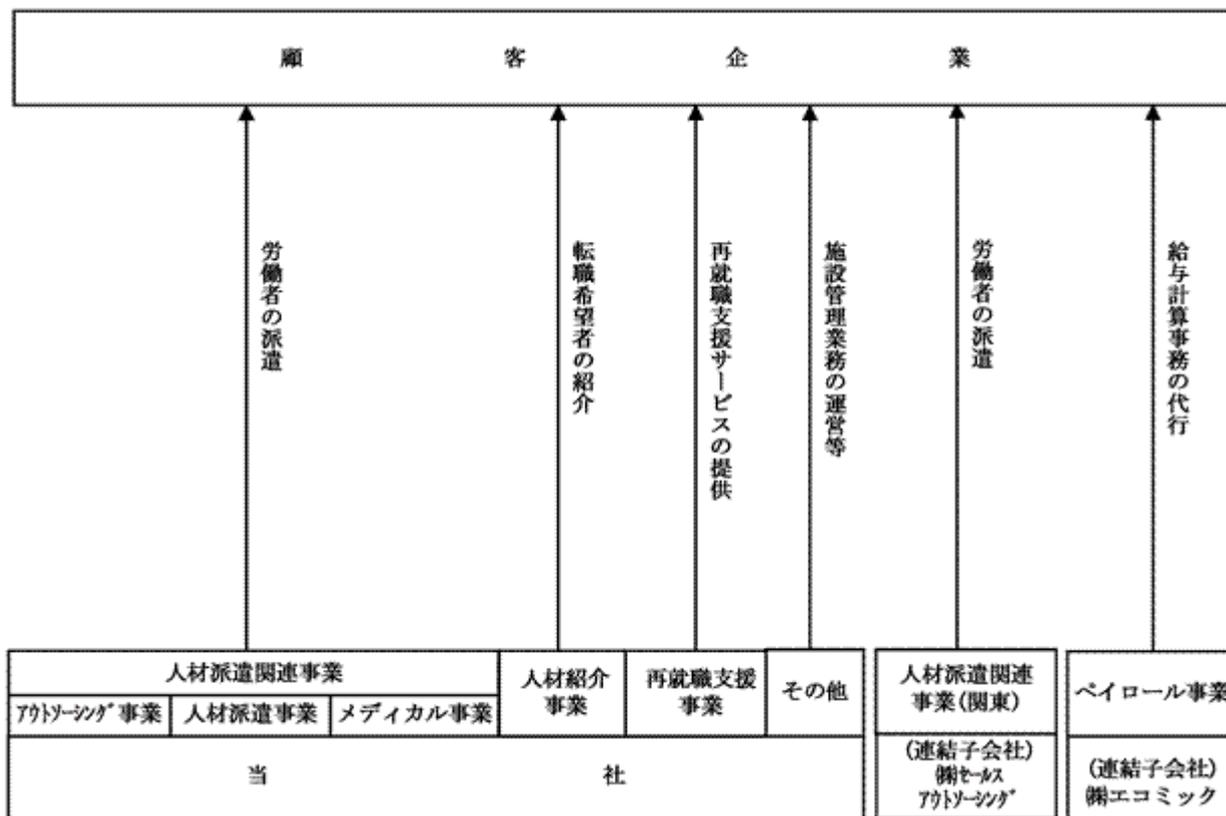
株式会社エコミックがペイロール事業を行っております。ペイロールとは顧客企業の役職員に関する給与情報並びに勤怠情報に基づき、顧客企業の賃金規程に従って役職員の給与と計算事務を代行する業務であります。

(6) その他

指定管理者制度に係る施設管理業務等を行っております。

[ 事業系統図 ]

上述した当社グループの事業内容を事業系統図で示すと次のとおりであります。



連結子会社株式会社エコミックは、札幌証券取引所アンビシャス市場に株式を上場しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社エコミック (注)2.4	札幌市東区	216,483	ペイロール事業	60.3	人材派遣、人材紹介、 給与計算委託、シス テムサポート 委託 役員の兼任 1名
連結子会社 株式会社セールスア ウトソーシング (注)2.3	東京都新宿区	97,000	人材派遣関連事業 (アウトソーシン グ事業)	67.0	人材派遣 役員の兼任 2名

(注)1.「主要な事業内容」には、セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.株式会社セールスアウトソーシングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	645,091千円
	(2)経常利益	10,881千円
	(3)当期純利益	10,351千円
	(4)純資産額	148,081千円
	(5)総資産額	220,987千円

4.有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年5月31日現在

セグメントの名称		従業員数(人)
人材派遣関連事業	人材派遣事業	18 (3)
	メディカル事業	19 (0)
	アウトソーシング事業	52 (20)
人材派遣関連事業(関東)	アウトソーシング事業	14 (1)
人材紹介事業	人材紹介事業	13 (0)
再就職支援事業	再就職支援事業	107 (48)
ペイロール事業	ペイロール事業	28 (60)
その他	その他	10 (0)
全社(共通)		20 (16)
合計		281 (148)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。  
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ33名減少したのは、主に官公庁から受託した緊急雇用対策事業の終了に伴う契約期間満了のためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
239 (87)	43歳5ヵ月	4年6ヵ月	2,918,865

セグメントの名称		従業員数(人)
人材派遣関連事業	人材派遣事業	18 (3)
	メディカル事業	19 (0)
	アウトソーシング事業	52 (20)
人材紹介事業	人材紹介事業	13 (0)
再就職支援事業	再就職支援事業	107 (48)
その他	その他	10 (0)
全社(共通)		20 (16)
合計		239 (87)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。  
 4. 従業員数が前事業年度末に比べ35名減少したのは、主に官公庁から受託した緊急雇用対策事業の終了に伴う契約期間満了のためであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興を政策課題として景気は緩やかに回復しつつありますが、欧州政府の債務危機不安から海外景気の下振れが懸念され、依然として厳しい状況で推移しました。景気の先行きについては、原発事故による電力供給の制約や原油高の影響、長引く円高やデフレの影響など多岐にわたり、予測することが困難な状況にあります。

一方、雇用情勢について、全国の有効求人倍率には持ち直しが見られますが、完全失業率は当連結会計年度中において4%台で推移し、政府は被災した東北地方の雇用問題の解決が喫緊の課題として、雇用対策事業を積極的に打ち出しました。

このような環境のもと、当社グループは企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たすため、質の高い人材サービスの提供を通じて双方が求めるニーズに応えてまいりました。当連結会計年度は北海道の市場を基盤としながら東北地方への展開に着手し、雇用環境の改善を念頭に企業業績の拡大と地域の活性化に向けた業務を推進し、収益の拡大を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高5,568,170千円（前年同期比8.0%増）、営業利益108,810千円（同17.4%減）、経常利益は107,729千円（同17.2%減）、当期純利益48,984千円（同15.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 人材派遣関連事業（人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業）

人材派遣関連事業のうち人材派遣事業においては、労働者派遣法の改正が影響する逆風の中、コールセンター業務や行政官庁が発出する委託事業の受託、銀行及び大学への派遣やカード会員獲得業務が売上に貢献しました。さらには新規で受託した大口の事務処理業務が業績を押し上げ、売上・利益とも前年同期を上回りました。この結果、売上高1,344,518千円（同5.7%増）、営業利益143,219千円（同22.6%増）となりました。

メディカル事業においては、大学病院及び公立病院からの大口受託の継続が売上に貢献し、大手民間病院からの受託も増加しました。これに加え、行政官庁より介護に関する大口案件を受託することができ、売上・利益は前年同期を上回りました。この結果、売上高1,104,774千円（同30.2%増）、営業利益100,914千円（同19.0%増）となりました。

アウトソーシング事業においては、前年同期で貢献したエコポイント制度と地上デジタル放送の移行に伴う大型キャンペーンの反動が大きく、業績は低迷しました。アパレル関連の受託業務は順調で利益に貢献したものの、売上・利益とも前年同期を下回りました。この結果、売上高854,000千円（14.4%減）、営業利益41,723千円（同51.9%減）となりました。

この結果、人材派遣関連事業につきましては、売上高3,303,293千円（同5.9%増）、営業利益285,858千円（同0.9%減）となりました。

#### 人材派遣関連事業（関東）

人材派遣関連事業（関東）においては、主要顧客である大手プリンタメーカーからの販売促進業務が堅調で売上を下支えし、年末商戦におけるキャンペーン業務の受託が前期を上回り売上に貢献しました。その他イベント業務の受託も売上に加わり、売上・利益とも前年同期を上回りました。この結果、売上高644,941千円（同7.5%増）、営業利益10,309千円（前年同期は営業損失5,561千円）となりました。

#### 人材紹介事業

人材紹介事業においては、成約数が前年同期を上回り、中でも経理・営業・IT技術者の紹介が増加し、加えて医師・薬剤師・看護師などの医療関連技術者の紹介も堅調に推移し、売上・利益とも前年同期を上回りました。この結果、売上高113,705千円（同1.8%増）、営業利益36,261千円（同15.0%増）となりました。

#### 再就職支援事業

再就職支援事業においては、民間企業からの支援業務の受託は前年同期を下回りました。しかし、雇用環境の悪化から政府が打ち出した緊急雇用対策事業について、道内に加え前期より進出した東北地方においても各種事業を受託し堅調に推移しました。特に若年者及び長期失業者への就労支援事業を数多く受託し、積極的に取り組みました。この結果、売上高910,401千円（同16.2%増）、営業利益113,519千円（同22.4%減）となりました。

#### ペイロール事業

ペイロール事業においては、既存顧客との関係強化を図る営業展開に取り組み、住民税処理業務及び年末調整処理業務は前年同期を上回り、さらに新規顧客の獲得も順調に進み売上は前年同期を上回りました。営業利益については人件費コストの上昇により前年同期を下回る結果となりました。この結果、売上高511,664千円（同12.3%増）、営業利益11,006千円（同63.2%減）となりました。

#### その他（施設管理業務等）

札幌市から指定管理業務で受託した産業振興を目的とした施設運営を行っております。当連結会計年度はセミナーにおける集客の減少がありましたが、売上は前年同期並みとなりました。利益については施設管理の経費の節約に努

め利益を確保することができました。この結果、売上高84,163千円（同0.1%増）、営業利益1,752千円（前年同期は営業損失4,207千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は短期借入れによる収入及び税金等調整前当期純利益99,215千円の計上等が長期借入金の返済による支出等を上回ったため、期首残高に比べて45,615千円増加し、当連結会計年度末には889,564千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は11,292千円（前年同期は175,959千円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払額等が税金等調整前当期純利益99,215千円の計上を上回った結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は10,849千円（前年同期は47,725千円の使用）であります。これは主に定期預金の払戻による収入等が有形固定資産の取得による支出を上回った結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は46,058千円（前年同期は163,079千円の使用）であります。これは主に短期借入による収入が長期借入金の返済による支出を上回った結果であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は人材派遣及び有料職業紹介であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

生産実績の記載と同様に、受注状況の記載に馴染まないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
人材派遣事業	1,344,518	105.7
メディカル事業	1,104,774	130.2
アウトソーシング事業	854,000	85.6
人材派遣関連事業	3,303,293	105.9
人材派遣関連事業(関東)	644,941	107.5
人材紹介事業	113,705	101.8
再就職支援事業	910,401	116.2
ペイロール事業	511,664	112.3
その他	84,163	100.1
合計	5,568,170	108.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

平成24年3月の国会において労働者派遣法が改正されました。当初より懸念されていた登録型派遣の禁止は見送られ、日雇派遣の禁止範囲は縮小されましたが、規制は強化される結果となりました。既に直接雇用に切り替える企業も増加し、また今後の派遣の利用について検討する動きも出てきており人材派遣業界を取り巻く環境は厳しさを増すことが予想されます。

人材派遣関連事業のうち人材派遣事業及びアウトソーシング事業においては、先行き不透明な景況感のもと業績の回復あるいは拡大を目指す企業の人材ニーズを的確に捉え、人材の提案を行う必要があります。そのためには各企業が目指す経営の方向性の実現を行う人材を適切に提案することが課題といえます。また、企業のニーズに応えるため請負業務も含めた新たなサービス形態を見出し、積極的に新規の顧客の開拓に注力してまいります。

メディカル事業においては、公立・民間の医療機関の運営方針を的確に捉え、医療機関のサービス向上を実現する各種提案を行い、その成果を具現化する信頼関係の構築とコストの削減が課題といえます。また、高齢化社会の急速な進行に伴い、介護関連の人材の需要の拡大が予想されます。そのニーズに対応すべく、当期に受託した介護関連の業務のノウハウを活用し、介護施設等への積極的な営業展開を行ってまいります。

人材紹介事業においては、人材派遣関連事業との情報共有と連携を図り、企業の業績拡大に必要な人材の提案を行うことが課題といえます。質の高い人材を迅速に確保することと、他社との差別化を図るためホームページ等を充実させることにより、容易な登録と登録希望者にとってメリットのあるサービスメニューの拡大を図ってまいります。

再就職支援事業においては、持続的な円高傾向から海外移転の検討に動きだす製造メーカー等の動向を注視し、国内にて雇用調整に着手する企業にターゲットを絞り込み、新規顧客の獲得に取り組む必要があります。また、行政官庁が積極的に打ち出す雇用対策事業について、当社は多数の事業の受託経験によるノウハウを活かし、北海道を基盤としながら東北地方への展開を早め拡大してまいります。

ペイロール事業においては、真のアウトソーサーとして質の高いサービスを提供するため営業力の強化、業務のスピードアップ、業務品質の向上等に取り組んでまいります。

その他（施設管理業務等）につきましては、スキルアップセミナー、創業・独立開業希望者支援セミナーのメニュー充実から参加者を増やし、施設貸出ルームの利用者を増加させる営業活動を行ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 法的規制について

人材派遣関連事業は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という）に基づき、また、人材紹介事業及び再就職支援事業は「職業安定法」により規制されております。当社グループは各法律に基づき厚生労働大臣より許可を取得し、法令を遵守して事業運営を行っております。

平成24年3月の国会にて労働者派遣法が改正され、登録型派遣の禁止は見送られました。日雇派遣の禁止など一部の規制は残され、今後も派遣労働者を含む労働環境の変化により関係法令の改正が行われる可能性があります。

万一、法的規制が強化された場合、又は法令違反に該当し許可の取り消し等の指導を受けた場合には業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 個人情報の保護について

当社グループは人材派遣関連事業、人材紹介事業、再就職支援事業において登録者情報をはじめ多数の個人情報を扱っており、また、ペイロール事業においても個人の給与情報をはじめとする個人情報を扱っております。さらに求人情報に付随する企業情報や派遣先企業において機密保持を希望する情報なども個人情報に含まれるものと考えております。

当社では、個人情報の管理については平成18年2月に財団法人日本情報処理開発協会が認定する「プライバシーマーク」を取得致しました。プライバシーマークの取得後も、各事業部門においては個人情報及び企業情報の漏洩、さらには派遣先企業の情報漏洩防止のため、より厳格な管理体制を継続し、個人情報の取り扱いに十分に注意してまいります。

しかしながら、万一個人情報の不正使用及び漏洩が発生した場合、当社グループの信用力は低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 社会保険（健康保険、厚生年金保険）の加入及び料率の影響について

当社グループが雇用する派遣労働者に対しては、「派遣元事業主が講ずべき措置に関する指針」を遵守し、社会保険に加入させ、当社グループも応分の社会保険負担をする義務があります。当社グループにおきましては該当する派遣労働者全員を加入させております。

今後も、社会情勢の変化に伴い保険料率が上昇し、当社グループ保険料負担分が増加した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 人材派遣関連事業及び人材紹介事業における優良な登録スタッフの確保について

人材派遣関連事業及び人材紹介事業において、スキルの高い登録スタッフの確保と登録数の拡大に努力しております。登録スタッフの確保については求人誌や新聞、地下鉄及びJR車両への広告等の媒体と弊社のホームページを活用し募集を行っております。加えて、本社内オープンスペースの就業サポートスペースにおいて、日々来社する登録希望者への対応と併せ、スキルアップに必要な各種研修カリキュラムを充実させ、受講を促進することで登録スタッフのスキルの向上と優秀な登録スタッフの増加を目指しております。今後も業容拡大に向け、登録スタッフの確保に努めてまいります。登録数が当初の計画を大幅に下回ることが発生しますと、派遣企業及び求人オーダーに迅速に対応できないなど営業活動への支障が出ることも予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 代表者の兼務について

当社代表取締役社長の佐藤良雄は、労働保険事務組合北海道社会労働保険協会、同労務事務指導協会、SATO行政書士法人、職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会及び株式会社セールスアウトソーシングの代表者を兼務しております。北海道社会労働保険協会及び労務事務指導協会は厚生労働大臣より認可を受け、「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づき企業における労働保険料を徴収し、国に納付する代行業務に加え企業に対し労働保険の適正な運用等の労務管理のアドバイスを行っております。労働保険の徴収と国への納付の代行業務については国より報酬を受け取り、また、労務管理のアドバイスに関しては各企業より報酬を得ております。両協会とも労務管理を受託している顧問先は道内の中小企業を中心に各4,000社を超えております。また、SATO行政書士法人は各行政官庁へ提出する許認可申請書類の作成代行等を行い、顧客より報酬を得ております。キャリアバンク職業訓練協会は「職業能力開発促進法」に基づき、協会員及び失職者に対する職業訓練を実施し、報酬を得ております。株式会社セールスアウトソーシングは「労働者派遣法」に基づき関東圏の家電量販店を中心に家電メーカー及び携帯電話会社の営業及び販売等の業務過程の一部を受託し当該業務を行う人材を派遣することで、報酬を得ております。

労務事務指導協会とSATO行政書士法人は当社設立以前に佐藤良雄が設立した団体であり、これらの経営を通し道内の中小企業からの情報収集と相談に対し、アドバイスを行うことを通して、企業より信頼を得ることで北海道社会労働保険協会と併せ3団体とも拡大してまいりました。加えて、この3団体を通し北海道において人材ビジネスのニーズがあることを確信し、当社を設立し今日に至っております。キャリアバンク職業訓練協会については職業訓練を終了した人材の紹介を受けるなど、登録者を増やすうえで相互協力の関係にあります。佐藤良雄はキャリアバンク職業訓練協会及び株式会社セールスアウトソーシング以外の3団体より役員報酬を受け、さらに5団体の重要な決議については現在も関与しております。しかしながら、既に北海道社会労働保険協会及び労務事務指導協会には常勤する常務理事が日常業務の決裁を行い、SATO行政書士法人には他の代表社員、キャリアバンク職業訓練協会には専務理事が常勤しております。

また、労務事務指導協会とは、現在、労務管理業務として労働保険の取得・喪失の手續等を委託しており、毎月報酬を支払っておりますが、適正な価格にて行われております。さらに、キャリアバンク職業訓練協会とは、現在、研修施設の転貸及び備品等の賃借取引がありますが、いずれの取引も適正な価格にて行われております。しかしながら5団体の代表者として重要な決議に関与することは当社業務への專業を妨げる要因を含み、また、当社との取引については利益相反の疑義を与える懸念があり、その点については十分な管理体制にて対応しております。

#### (6) 当社グループの組織体制について

当社グループは代表取締役社長の佐藤良雄を中心に事業を推進しておりますが、当社の各事業運営においては各担当役員が事業戦略の立案及び業績の拡充に向けて重要な役割を担っております。当社のコアとなる人材派遣事業と人材紹介事業並びに民間企業に対する再就職支援事業を第1営業部に集約し、各事業の連携を強化し企業へのサービスの充実をはかり業績の拡大を実現します。第2営業部のメディカル事業については、医師及び看護師に加え人材の需要が増大を続ける介護事業に対応するため、更なる機能強化と業績の拡大のために各種サービスメニューの充実と営業体制の強化を行っております。第3営業部は大学及び文部科学省から学生を対象とした人材教育を受託しており、今後も学生及び若年者に向けた就職セミナーやキャリア形成のための研修を充実させ、さらには民間企業における社員教育のニーズを掘り起こし、人材開発事業として新たに機能してまいります。企業のニーズに対してはオーダーメイドのカリキュラムを提案し行政官庁からの受託に加え、新たな売上として業績に寄与させてまいります。第4営業部に関しては販売に関するアウトソーシング業務の精度を向上させ、顧客が求める成果に応える体制を整えるため新たな組織づくりに注力します。第5営業部は行政官庁から発注される第3営業部の人材開発事業以外の全ての業務の情報収集と受託に向けた企画運営機能を集約し、国及び北海道をはじめとした地方公共団体からの雇用対策事業を中心に受託を拡大し業績に貢献してまいります。経営企画室は人事・総務・情報システム・広報、そして経営企画業務を統括し予算の進捗管理と業績拡大への社内支援を担ってまいります。管理部については経理・財務を統括し、経営上の数値管理を担ってまいります。

この結果、第1営業部（人材派遣事業、人材紹介事業、民間企業に対する再就職支援事業）については常務取締役新谷隆俊が、第2営業部（メディカル事業）については執行役員高橋信男が、第3営業部（人材開発事業）については取締役益山健一が、第4営業部（アウトソーシング事業）は取締役桜井勝啓が、第5営業部（パブリックサービス事業ほか）は執行役員蜂谷忠義が、経営企画室（経営企画・人事ほか）は取締役中川均が、そして管理部においても取締役橋本正太がそれぞれの各事業における重要な業務を遂行しております。

また、連結子会社である株式会社エコミックにつきましては代表取締役社長熊谷浩二が子会社の経営において重要な役割を担っております。株式会社セールスアウトソーシングにつきましては、当社代表取締役社長佐藤良雄が兼務にて毎月の取締役会に参加し、重要な役割を担っております。

しかし、当社グループにおけるこれら取締役の業務の継続が何らかの理由により困難となった場合には、当社グループの事業戦略や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 特定得意先への依存

アウトソーシング事業に属する当社連結子会社株式会社セールスアウトソーシング（以下、「同連結子会社」という。）においては、エプソン販売株式会社に対する売上高の比率が高く、同連結子会社の当事業年度の売上高に対する同社が占める割合は50.3%となっております。ちなみに、当社グループ全体の当連結会計年度売上高に対する同社が占める割合は6.0%であります。

今後同社への売上高が増減すると、同連結子会社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 株式価値の希薄化に関するリスク

当社は第2回目平成16年8月27日及び第3回目平成22年8月26日の定時株主総会において、当社の取締役、監査役及び従業員を対象に新株予約権（ストック・オプション）を付与しました。平成24年5月31日現在新株予約権の付与個数は第2回目267個（534株）、第3回目574個（574株）であります。

将来これらの新株予約権が行使された場合、株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

詳細につきましては、「第4．提出会社の状況 1．株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項については合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、人材派遣関連事業におけるメディカル事業が堅調に推移しました。人材紹介事業においては医療関連技術者の人材紹介が堅調に推移しました。再就職支援事業においては国及び地方公共団体等から発出される雇用対策事業を受託することができました。ペイロール事業においては新規顧客の獲得を伸ばすことができました。これらの要因により売上高については前連結会計年度を上回ることができましたが、受託に伴う原価の上昇により、利益については前連結会計年度を下回りました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの資金の財源は、資本金を含む自己資本と借入金により構築しております。

当連結会計年度末の資産につきましては、主に固定資産の増加により11,705千円増加し、1,615,119千円（前年同期比0.7%増）となりました。

負債につきましては、主に当社の長期借入金の減少により40,235千円減少し、820,724千円（同4.7%減）となりました。

純資産につきましては、主に純利益の計上による利益剰余金の増加により51,940千円増加し、794,395千円（同7.0%増）となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 . 事業等のリスク」をご参照ください。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

次期の見通しにつきましては、平成24年3月の国会における労働者派遣法の改正により、登録型派遣の禁止は見送られましたが、一部規制は残されており、今後も厳しい状況が続くものと受け止めております。

このような環境の中で、当社グループは、雇用環境にかかわる情報収集に努め環境変化に対応する効果的な営業活動を通して、業績拡大を目指してまいります。道内企業の業績は依然として低迷が続いておりますが、道内の雇用創出の役割を果たしてまいります。そのためには、既存顧客との関係強化と新規開拓に注力し、社会の要請・変化に応える新たなサービスメニューの工夫・提案を進めてまいります。

ペイロール事業においては、企業のコスト競争に効果を発揮する優位性を活かし、首都圏を中心に本州における新規獲得営業を強化し、業績拡大を目指してまいります。

### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「3 . 対処すべき課題」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備の投資、除却及び売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員 数 (人)
			建物附属設備 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (札幌市中央区)	全社	統括業務施設	8,092	14,893	22,986	32 (17)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品、電話加入権及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

##### (2) 国内子会社

平成24年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員 数 (人)
				工具、器具及び 備品(千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
株式会社 エコミック	本社 (札幌市東 区)	パイロール 事業	給与計算 システム	713	4,633	5,346	28 (86)

(注) 1. 金額には消費税等が含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

##### (3) 在外子会社

在外子会社がないため、該当事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却等は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,800
計	32,800

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,556	9,556	札幌証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	9,556	9,556	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
 (平成16年8月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成24年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の数(個)	267	267
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	534	534
新株予約権の行使時の払込金額(円)	188,055(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年10月1日 至平成24年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 188,055 資本組入額 94,028	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。ただし対象者が業務上の災害等で死亡した場合は、対象者の相続人が新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は分割又は併合の比率に応じて調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
 (平成22年8月26日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成24年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の数(個)	574	574
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	574	574
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,984(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年6月1日 至平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 60,984 資本組入額 30,492	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は権利行使の時点においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使によるものは除く。)は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前普通株式の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
 該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
 該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年6月1日～ 平成19年5月31日 (注)	70	9,556	2,296	242,181	2,296	49,181

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	4	28	-	-	276	310	-
所有株式数 (株)	-	244	98	2,389	-	-	6,825	9,556	-
所有株式数の 割合(%)	-	2.55	1.03	25.00	-	-	71.42	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤 良雄	札幌市中央区	3,670	38.40
株式会社エス・ジー・シー	札幌市東区北6条東2丁目3-1	1,039	10.87
株式会社SATO-GROUP	札幌市東区北6条東2丁目3-1	368	3.85
斎藤 良正	青森県青森市	330	3.45
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	240	2.51
株式会社アインファーマシーズ	札幌市東区東苗穂5条1丁目2-1	212	2.21
竹田 和平	名古屋市天白区	211	2.20
株式会社ジャパンケアサービスグループ	東京都豊島区北大塚1丁目13-15	200	2.09
大谷 喜一	札幌市豊平区	168	1.75
中川 均	札幌市手稲区	136	1.42
計	-	6,574	68.79

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,556	9,556	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,556	-	-
総株主の議決権	-	9,556	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成16年8月27日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年8月27日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年8月27日
付与対象者の区分及び人数	当社役員5名及び従業員90名
新株予約権の目的となる株式の種類	(「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。)
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成22年8月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成22年8月26日第23期定時株主総会終結の時に在任する当社役員及び同日在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成22年8月26日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年8月26日
付与対象者の区分及び人数	当社役員8名及び従業員104名
新株予約権の目的となる株式の種類	(「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。)
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	新株予約権と引換えに払込むことを要しないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、利益還元を経営上の重要な課題と考えておりますが、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に応じて株主の皆様に対し安定した配当を維持していくことを利益配分に関する基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は定款において、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき1株当たり900円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大を図るための有効な投資に充当してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年8月29日 定時株主総会決議	8,600	900

## 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	75,000	63,600	42,400	66,000	46,500
最低(円)	45,100	26,500	28,500	30,800	29,000

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月	平成24年4月	平成24年5月
最高(円)	37,300	41,300	42,000	44,100	46,500	45,000
最低(円)	31,500	33,700	38,200	37,100	41,650	39,400

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 良雄	昭和28年3月2日生	昭和52年2月 佐藤良雄行政書士事務所設立所長 就任 昭和54年8月 労働保険事務組合労務事務指導協 会理事長就任(現任) 昭和59年12月 労働保険事務組合北海道社会労働 保険協会理事長就任(現任) 昭和62年11月 当社設立代表取締役社長就任(現 任) 平成9年4月 株式会社エコミック設立代表取締 役社長就任 平成11年7月 職業訓練法人キャリアバンク職業 訓練協会会長就任(現任) 平成14年7月 株式会社セールスアウトソーシ ング設立代表取締役社長就任 平成16年8月 S A T O行政書士法人設立代表社 員就任(現任) 平成18年5月 株式会社セールスアウトソーシ ング代表取締役会長就任 平成22年8月 株式会社セールスアウトソーシ ング代表取締役社長就任(現任)	(注)2	3,670
常務取締役	第1営業部長	新谷 隆俊	昭和31年4月3日生	昭和55年4月 株式会社アベックス入社 平成2年8月 当社入社 平成8年7月 当社取締役就任 平成12年6月 当社取締役営業部長 平成15年5月 株式会社エコミック監査役就任 (現任) 平成16年10月 当社取締役第2営業部長 平成19年11月 当社取締役第1営業部長兼第2営 業部長 平成20年6月 当社取締役第1営業部長 平成21年8月 当社常務取締役第1営業部長  平成23年6月 当社常務取締役兼第5営業部長 平成24年6月 当社常務取締役兼第1営業部長 (現任)	(注)2	86
取締役	経営企画室長	中川 均	昭和30年7月4日生	昭和57年5月 株式会社ステージガイド札幌入社 昭和63年2月 当社入社 平成6年7月 当社取締役就任営業部長 平成12年8月 当社常務取締役就任 平成16年10月 当社常務取締役第1営業部担当 平成18年10月 当社取締役経営企画室長 平成20年6月 当社取締役第2営業部長兼経営企 画室長 平成22年6月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)2	136
取締役	第3営業部長	益山 健一	昭和44年8月8日生	平成4年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三 井住友銀行)入行 平成14年3月 同行札幌法人営業部長代理 平成15年4月 職業訓練法人キャリアバンク職業 訓練協会入社 管理企画室長 平成16年4月 当社入社 再就職支援事業雇用創出 グループ課長 平成16年6月 当社再就職支援事業雇用創出グ ループ次長 平成16年10月 当社執行役員就任 第3営業部長 平成17年8月 当社取締役就任 第3営業部長 平成18年10月 当社取締役第1営業部長兼第3営 業部長 平成19年11月 当社取締役第3営業部長(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	第4営業部長	桜井 勝啓	昭和28年5月14日生	昭和52年4月 株式会社札幌そごう入社 平成12年3月 当社入社 平成15年6月 当社第1営業部販売アウトソーシング事業部次長 平成18年6月 当社第4営業部長 平成18年9月 当社執行役員就任 第4営業部長 平成19年8月 当社取締役就任 第4営業部長 平成23年6月 当社取締役第1営業部長 平成24年6月 当社取締役第4営業部長(現任)	(注)2	20
取締役	管理部長	橋本 正太	昭和43年7月5日生	平成6年4月 株式会社北日本工事測量入社 平成12年9月 当社入社 管理部総務係長 平成17年6月 当社管理部財務経理課長 平成20年6月 当社管理部次長 平成21年8月 当社執行役員就任 管理部長 平成23年8月 当社取締役就任 管理部長(現任) 平成24年8月 株式会社セールスアウトソーシング取締役就任 管理部長(現任)	(注)2	2
監査役 (常勤)		小泉 直嗣	昭和25年7月14日生	昭和49年2月 プライス株式会社入社 昭和53年8月 アース株式会社入社 平成7年12月 同社取締役就任 経営企画部長 平成9年4月 同社取締役経営企画部長兼広報室長 平成10年10月 同社取締役業務部長 平成13年3月 同社取締役東京事務所長 平成14年5月 株式会社ポイント倶楽部常務取締役就任 平成17年5月 当社入社 平成18年6月 当社第2営業部再就職支援事業係長 平成19年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		土屋 公三	昭和16年8月1日生	昭和51年9月 株式会社土屋ホーム設立代表取締役社長就任 昭和61年10月 株式会社土屋ツーバイホーム設立代表取締役社長就任(現取締役) 平成12年8月 当社監査役就任(現任) 平成13年11月 株式会社土屋ホーム(現株式会社土屋ホールディングス)代表取締役会長就任 平成23年1月 株式会社土屋ホールディングス取締役会長就任(現任)	(注)3	115
監査役		松田 一敬	昭和37年7月1日生	昭和61年4月 山一證券株式会社入社 平成11年8月 北海道ベンチャーキャピタル株式会社(現株式会社HVC)設立 平成14年6月 同社代表取締役社長就任 平成14年8月 有限会社エイチ・ヴィ・シー研究所(現株式会社HVC戦略研究所)設立代表取締役社長就任 平成18年6月 株式会社HVCグローバルインベストメント設立代表取締役社長就任 平成19年4月 同社取締役 平成19年4月 会社分割により北海道ベンチャーキャピタル株式会社設立代表取締役社長就任 平成21年8月 当社監査役就任 平成23年4月 合同会社SARR設立代表社員就任(現任)	(注)4	-
計						4,035

(注)1. 監査役土屋公三並びに監査役松田一敬は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成23年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成21年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 柔軟な業務執行体制を構築するために執行役員制度を導入し、経営意思決定の充実及び業務執行の迅速化を図っております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの機能を充実させるため、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる組織体制の確立を重要な経営課題のひとつとして位置づけております。また、株主をはじめとする幅広いステークホルダーに対して適時かつ適切に情報開示を行うとともに、より効率的かつ健全で透明性の高い経営体制の構築・整備に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

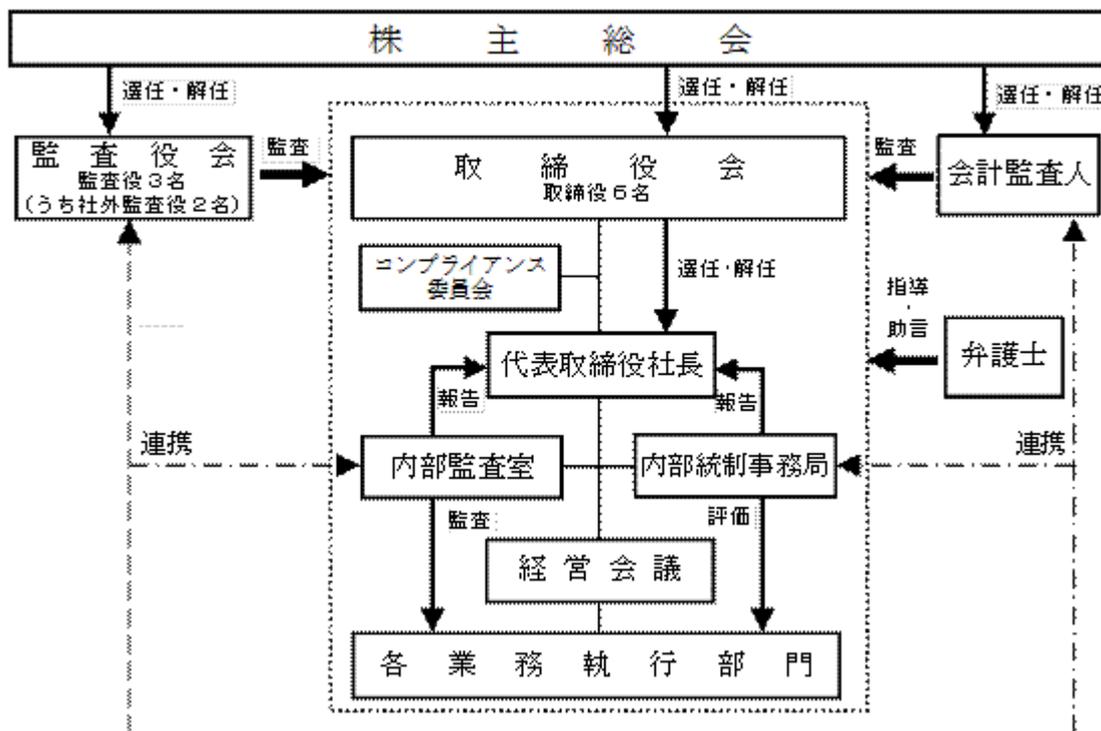
##### a. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会は、本報告書提出日現在（平成24年8月30日現在）取締役6名により構成し、毎月1回の定時取締役会や必要に応じて開催される臨時取締役会により、各種法令、定款、諸規程等において規定される取締役会決議事項の審議に臨むほか、業務執行状況等の報告等を受けて、他の取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、経営に関する重要事項については積極的な意見交換と迅速な意思決定を行っております。

また、柔軟な業務執行体制を構築するために執行役員制度を導入し、経営意思決定の充実及び業務執行の迅速化を図っております。

監査役会は、本報告書提出日現在（平成24年8月30日現在）、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は取締役会及び重要な会議に出席し、客観的中立な立場から意見を述べるとともに、意思決定の妥当性及び適正性、業務執行状況等の監視を行っております。

経営会議は毎月1回開催し、各事業部門の経営状況の正確かつ迅速な把握を行うとともに、情報の共有化を図り、積極的な意見交換を行っております。



##### b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、迅速かつ実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築が重要であると考えております。

当社の事業内容及び規模等を鑑み、取締役会は少数の取締役により構成し、迅速な意思決定を行っております。また、取締役の任期は1年とし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と、取締役の経営責任を明確にしております。

なお、当社は会社法上の大会社には該当していませんが、平成21年8月28日開催の第22期定時株主総会において監査役会設置会社となり、新たに社外監査役1名を選任し監査役は社外監査役2名を含む3名体制となり、経営監督機能の充実を図っております。

c. 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社は、経営方針に基づき社会から信頼を得る企業活動を行うため、「C B企業行動規範」を制定し、全役員及び使用人に周知徹底させるものとする。  
コンプライアンス規程を整備し、コンプライアンス体制の構築及び運用を行う。また、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの周知・徹底を図る。  
内部監査室は各部門における法令、定款及び諸規程の遵守状況を監査し、内部統制事務局は内部統制の有効性を評価し、社長に報告する。  
法令違反を早期に発見し、違反状態の早期解消を図るために、使用人が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を確立する。  
金融商品取引法の定めに基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制に係る報告体制を整備するとともに、「内部統制評価基本規程」を制定し、有効かつ効率的な運用及び評価を実施する。  
反社会的な活動や勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断し排除する体制を整備して適切な対応を行う。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の意思決定又は取締役に対する報告に対しては、「取締役会規程」、「文書取扱規程」、「稟議規程」、「職務権限規程」の定めるところに従い、取締役会の議事録、稟議書を作成し、適切に保存、管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
「業務分掌規程」、「職務権限規程」、その他の社内規程に従い、各取締役が担当の分掌範囲について責任を持ってリスク管理体制を構築する。リスク管理の観点から重要事項については、取締役会の決議により規程の制定、改廃をする。  
自社情報、顧客情報、個人情報各情報の徹底を図るとともに、漏洩対策にも積極的に取り組み、IT技術の進歩に合わせたセキュリティ体制構築を継続して確立する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。  
取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「稟議規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」を制定し、取締役及び使用人の業務の執行が効率的に行われるよう体制を構築しているが、業務効率の更なる向上を目指し、業務の合理化、IT化を進めていくものとする。
5. 会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社及び子会社の経営に関しては各社の自主性を尊重しつつも、子会社の情報は当社で集約並びに管理し業務遂行状況を把握するとともに、月次業績を当社取締役会にて確認し必要に応じて当社から子会社を訪問し、分析並びに指導を行う。また、内部監査室は子会社における内部監査を実施し、内部統制事務局では子会社の内部統制の有効性を評価する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき使用人の設置について、監査役の要請があった場合には、適切な人員を配置する。
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
上記の使用人の人事、評価等については、監査役の意見を聴取し、尊重する。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制  
監査役は、「監査役監査基準」に基づき取締役会及び重要な会議に出席するとともに、重要な決済書類等を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることができるものとする。  
会社において重要な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実等が発見された場合は、遅滞なく監査役へ報告する。
9. その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役及び使用人は、監査役監査への理解を深め、監査役がその職務を補助すべき使用人の設置について、監査役の要請があった場合には、適切な人員を配置する。  
監査役と代表取締役は適宜会合を持ち、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互認識を深めるよう努める。  
監査役は内部監査室及び内部統制事務局と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査室及び内部統制事務局に調査を求める。  
監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努める。

d. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、毎月1回の定時取締役会や必要に応じて開催される臨時取締役会において、積極的な意見交換と迅速な意思決定を行っております。また、取締役及び執行役員を主たるメンバーとして経営会議を毎月開催し、各事業部門の情報の共有化を図り、積極的な意見交換を行っております。

なお、社会から信頼される企業、企業人であるべく、より踏み込んだコンプライアンス推進体制を構築するためコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの周知徹底・推進を図っております。

個人情報保護法の遵守につきましては、プライバシーマークを平成18年2月に取得し強化に努めております。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室及び内部統制事務局を代表取締役社長直轄として設置し、選任担当者を各々1名配置しております。内部監査室では法令、定款及び諸規程の遵守状況を監査し、内部統制事務局では財務報告目的とする内部統制の有効性を評価し、その結果は代表取締役社長に報告する体制となっております。

監査役会は3名のうち2名が社外監査役で構成し、当事業年度の「監査役監査実施計画書」に基づき開催され、監査役相互の情報交換や必要に応じて審議を行っております。また、監査役は「監査役監査基準」に基づき取締役会及び重要な会議に出席し、必要な場合は意見を述べるとともに、意思決定、業務執行状況等の監視を行っております。なお、監査役は内部監査室及び内部統制事務局と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査室及び内部統制事務局に調査を求めることができる体制を整え、監査役機能の強化に努めております。

また、内部監査室、内部統制事務局、監査役及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、平成21年8月28日開催の第22期定時株主総会において、定款の一部を変更し会計監査人設置会社となり、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。同有限責任監査法人とは監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けており、それに基づいて報酬を支払っております。なお、同有限責任監査法人及びその業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当社の監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員の香川順氏、業務執行社員の五十嵐康彦氏、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等3名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役土屋公三氏と当社のその他の取締役、監査役とは人的関係を有しておりませんが、社外監査役土屋公三氏は、株式会社土屋ホールディングスの取締役会長であります。当社と同社との間に人材派遣の取引関係はあるものの、その他の特別な利害関係はございません。また、社外監査役土屋公三氏は当事業年度末現在で当社株式を115株保有しております。

社外監査役松田一敬氏と当社のその他の取締役、監査役とは人的関係を有さず、当社との間には特別な利害関係はございません。社外監査役松田一敬氏は、合同会社SARRの代表社員であります。また、当事業年度末現在で当社株式は保有しておりません。

社外監査役土屋公三氏及び社外監査役松田一敬氏は、これまで培ってきた豊富な知識と経験を有しており、客観的中立の立場から取締役会における意思決定及び取締役の業務執行状況等の監視を行っております。

また、社外監査役土屋公三氏及び社外監査役松田一敬氏は札幌証券取引所が定める「一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する場合の判断要素」に該当せず、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されることから独立役員として指定し、同取引所に届出しております。

当社は、社外監査役が独立した立場から経営の監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、常勤監査役が内部監査室及び内部統制事務局との連携を密にし、社内の情報収集を行っており、この活動を通して社外監査役の独立した活動の支援を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機関である取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることにより経営への監視機能を強化しており、外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、札幌証券取引所の独立役員に関する判断基準（「企業行動規範に関する規則の取扱い」）等を参考にしております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	50,458	45,040	3,440	1,978	6
監査役 (社外監査役を除く。)	5,660	5,300	300	60	1
社外役員	840	720	-	120	2

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、従業員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の決議により決定しております。

なお、平成12年8月29日開催の第13期定時株主総会決議により、取締役の報酬限度額は年額80,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額10,000千円以内となっております。

また、平成21年8月28日開催の第22期定時株主総会決議により、上記報酬限度額とは別枠で、ストックオプションとして割当てる新株予約権に関する報酬等の限度額として、取締役は年額30,000千円(うち社外取締役分は年額3,000千円)以内、監査役は年額10,000千円(うち社外監査役分は年額5,000千円)以内となっております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 4銘柄 9,245千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、連結貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)インネクスト	650	6,916	協力関係強化のため
(株)インサイト	5,800	2,934	協力関係強化のため
(株)学情	8,000	2,160	協力関係強化のため
(株)クイック	19,000	1,881	協力関係強化のため
(株)クリエアナプキ	1,700	632	協力関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)インサイト	5,800	2,876	協力関係強化のため
(株)クイック	19,000	3,021	協力関係強化のため
(株)クリエアナプキ	17	571	協力関係強化のため
(株)学情	8,000	2,776	協力関係強化のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
		貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	29,160	28,452	245	-	-
上記以外の株式	11,221	16,810	444	1	9,150

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

**自己の株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を遂行することを目的として、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

**中間配当**

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年11月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,000	-	13,000	-
連結子会社	9,700	-	9,700	-
計	22,700	-	22,700	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての確に対応するため株式会社税務研究会発行の週間経営財務等の定期購読、監査法人等が主催する外部セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	893,948	889,564
売掛金	514,047	509,270
繰延税金資産	6,250	3,534
その他	21,796	26,430
貸倒引当金	2,020	2,787
流動資産合計	1,434,023	1,426,013
固定資産		
有形固定資産	23,427	31,374
無形固定資産	14,502	15,551
投資その他の資産		
投資有価証券	66,849	69,240
その他	64,610	72,940
投資その他の資産合計	131,460	142,180
固定資産合計	169,390	189,106
資産合計	1,603,414	1,615,119
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	77,826	50,373
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	144,380	81,052
未払費用	266,974	271,254
未払法人税等	54,698	11,929
未払消費税等	47,601	52,716
その他	129,264	91,703
流動負債合計	720,745	759,029
固定負債		
長期借入金	136,581	55,529
繰延税金負債	662	3,195
その他	2,970	2,970
固定負債合計	140,214	61,694
負債合計	860,960	820,724
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	242,181	242,181
資本剰余金	49,181	49,181
利益剰余金	251,595	291,979
株主資本合計	542,958	583,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,042	9,244
その他の包括利益累計額合計	2,042	9,244
新株予約権	1,205	4,652
少数株主持分	196,247	197,156
純資産合計	742,454	794,395
負債純資産合計	1,603,414	1,615,119

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高	5,153,471	5,568,170
売上原価	4,040,680	4,509,070
売上総利益	1,112,791	1,059,100
販売費及び一般管理費	981,022	950,289
営業利益	131,768	108,810
営業外収益		
受取賃貸料	25,846	21,925
その他	5,817	6,977
営業外収益合計	31,663	28,903
営業外費用		
支払利息	7,390	5,787
賃貸費用	25,846	21,925
その他	12	2,270
営業外費用合計	33,249	29,983
経常利益	130,182	107,729
特別利益		
受取和解金	24,872	-
特別利益合計	24,872	-
特別損失		
投資有価証券評価損	12,750	-
投資有価証券売却損	-	8,138
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,685	-
その他	1,085	376
特別損失合計	16,521	8,514
税金等調整前当期純利益	138,533	99,215
法人税、住民税及び事業税	68,919	40,787
法人税等調整額	3,272	2,716
法人税等合計	72,192	43,503
少数株主損益調整前当期純利益	66,340	55,711
少数株主利益	8,296	6,727
当期純利益	58,044	48,984

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	66,340	55,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	7,201
その他の包括利益合計	144	7,201
包括利益	66,484	62,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,795	55,551
少数株主に係る包括利益	8,689	7,361

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	242,181	242,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	242,181	242,181
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	49,181	49,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,181	49,181
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	201,196	251,595
当期変動額		
剰余金の配当	7,644	8,600
当期純利益	58,044	48,984
当期変動額合計	50,399	40,384
当期末残高	251,595	291,979
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	492,558	542,958
当期変動額		
剰余金の配当	7,644	8,600
当期純利益	58,044	48,984
当期変動額合計	50,399	40,384
当期末残高	542,958	583,342
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,898	2,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	7,201
当期変動額合計	144	7,201
当期末残高	2,042	9,244
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,898	2,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	7,201
当期変動額合計	144	7,201
当期末残高	2,042	9,244

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	-	1,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,205	3,446
当期変動額合計	1,205	3,446
当期末残高	1,205	4,652
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	210,645	196,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,397	908
当期変動額合計	14,397	908
当期末残高	196,247	197,156
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	705,101	742,454
当期変動額		
剰余金の配当	7,644	8,600
当期純利益	58,044	48,984
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,047	11,556
当期変動額合計	37,352	51,940
当期末残高	742,454	794,395

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	138,533	99,215
減価償却費	14,123	16,613
支払利息	7,390	5,787
投資有価証券売却損益(は益)	-	8,138
投資有価証券評価損益(は益)	12,750	-
訴訟和解金	24,872	-
売上債権の増減額(は増加)	41,201	4,776
営業債務の増減額(は減少)	2,293	27,453
未払金の増減額(は減少)	50,543	25,850
未払費用の増減額(は減少)	17,492	4,511
未払消費税等の増減額(は減少)	17,980	5,093
前受金の増減額(は減少)	3,836	13,806
その他	9,046	2,095
小計	195,656	79,121
法人税等の支払額	38,363	86,035
法人税等の還付額	9	33
訴訟和解金の受取額	24,872	-
その他	6,215	4,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,959	11,292
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	11,164	18,155
無形固定資産の取得による支出	8,017	6,069
投資有価証券の取得による支出	2,749	910
敷金及び保証金の回収による収入	11,237	11,395
敷金及び保証金の差入による支出	12,847	7,764
子会社株式の取得による支出	24,000	5,800
その他	185	11,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,725	10,849
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	880,000	900,000
短期借入金の返済による支出	880,000	700,000
長期借入金の返済による支出	154,388	144,380
少数株主からの払込みによる収入	1,660	1,826
少数株主への配当金の支払額	2,645	2,700
配当金の支払額	7,705	8,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,079	46,058
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,845	45,615
現金及び現金同等物の期首残高	878,794	843,948
現金及び現金同等物の期末残高	843,948	889,564

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

(株)エコミック

(株)セールスアウトソーシング

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社(株)エコミックの決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社(株)セールスアウトソーシングの決算日は連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数

建物付属設備 15年

車両運搬具 6年

器具及び備品 5～10年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「未払金」(当連結会計年度は55,876千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「未払金」に表示していた80,799千円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュフロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資事業組合損益(は益)」、「立替金の増減額(は減少)」及び「預り金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の投資事業組合損益(は益)に表示していた5千円、「立替金の増減額(は減少)」に表示していた490千円及び「預り金の増減額(は減少)」に表示していた3,661千円は、「その他」として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	44,244千円	44,630千円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
役員報酬	94,533千円	102,086千円
給与及び賞与	456,839	440,137
賃借料	88,446	90,527

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,596千円
組替調整額	8,137
税効果調整前	9,733
税効果額	2,532
その他有価証券評価差額金	7,201
その他の包括利益合計	7,201

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,556	-	-	9,556
合計	9,556	-	-	9,556
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 親会社 1,205千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	7,644	800	平成22年5月31日	平成22年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月29日 定時株主総会	普通株式	8,600	利益剰余金	900	平成23年5月31日	平成23年8月30日

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,556	-	-	9,556
合計	9,556	-	-	9,556
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 親会社 4,652千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月29日 定時株主総会	普通株式	8,600	900	平成23年5月31日	平成23年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	8,600	利益剰余金	900	平成24年5月31日	平成24年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	893,948千円	889,564千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000	-
現金及び現金同等物	843,948	889,564

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定して行っており、銀行借入金等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、社内規程及びマニュアルに従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いが実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、営業債務や借入金についての流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	893,948	893,948	-
(2) 売掛金	514,047	514,047	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	31,163	31,163	-
資産計	1,439,159	1,439,159	-
(1) 買掛金	77,826	77,826	-
(2) 未払金	80,799	80,799	-
(3) 未払費用	266,974	266,974	-
(4) 未払法人税等	54,698	54,698	-
(5) 未払消費税等	47,601	47,601	-
(6) 短期借入金	-	-	-
(7) 長期借入金( )	280,961	282,690	1,729
負債計	808,861	810,591	1,729

( ) 1年以内に期限到来の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	889,564	889,564	-
(2) 売掛金	509,270	509,270	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	33,169	33,169	-
資産計	1,432,004	1,432,004	-
(1) 買掛金	50,373	50,373	-
(2) 未払金	55,876	55,876	-
(3) 未払費用	271,254	271,254	-
(4) 未払法人税等	11,929	11,929	-
(5) 未払消費税等	52,716	52,716	-
(6) 短期借入金	200,000	200,000	-
(7) 長期借入金( )	136,581	137,410	829
負債計	778,731	779,560	829

( ) 1年以内に期限到来の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払費用 (4) 未払法人税等 (5) 未払消費税等 (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
投資有価証券		
非上場株式	34,977	34,977
投資事業組合	708	1,093

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	893,948	-	-	-
売掛金	514,047	-	-	-
合計	1,407,995	-	-	-

当連結会計年度 (平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	889,564	-	-	-
売掛金	509,270	-	-	-
合計	1,398,834	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,570	10,447	6,123
	小計	16,570	10,447	6,123
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,593	17,485	2,892
	小計	14,593	17,485	2,892
合計		31,163	27,933	3,230

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26,941	12,722	14,218
	小計	26,941	12,722	14,218
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,228	6,847	619
	小計	6,228	6,847	619
合計		33,169	19,570	13,598

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	9,272	1	8,138
合計	9,272	1	8,138

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

提出会社

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
一般管理費の株式報酬費	1,205	3,446

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 5名 当社従業員 90名	当社役員 8名 当社従業員 104名
ストック・オプション数(注)1.2	普通株式 800株	普通株式 600株
付与日	平成17年7月28日	平成23年2月28日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	同左
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成19年10月1日から 平成24年9月30日	平成25年6月1日から 平成27年5月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年6月1日付の株式分割(1:2)を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	595
付与	-	-
失効	-	21
権利確定 未確定残	-	-
	-	574
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	546	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	12	-
未行使残	534	-

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	188,055	60,984
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 連結子会社

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
会社名	(株)エコミック	(株)エコミック	(株)セールスアウトソーシング	(株)セールスアウトソーシング
付与対象者の区分及び数	連結子会社役員 6名 連結子会社従業員 13名 連結子会社入社内定者 1名 グループ従業員 5名 連結子会社取引先 1名	連結子会社役員 5名 連結子会社従業員 10名	連結子会社役員 4名 連結子会社従業員 9名	連結子会社役員 7名 連結子会社従業員 12名
ストック・オプション数(注)	普通株式 682株	普通株式 205株	普通株式 155株	普通株式 190株
付与日	平成16年1月26日	平成17年1月18日	平成18年8月14日	平成20年3月17日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成20年2月1日から 平成25年1月31日	平成21年2月1日から 平成26年1月31日	平成20年9月1日から 平成27年7月31日	平成22年4月1日から 平成29年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
会社名	(株)エコミック	(株)エコミック	(株)セールスアウトソーシング	(株)セールスアウトソーシング
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	585	125	155	190
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	22	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	585	103	155	190

## 単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
会社名	(株)エコミック	(株)エコミック	(株)セールスアウトソーシング	(株)セールスアウトソーシング
権利行使価格(円)	78,000	83,000	120,000	140,000
行使時平均株価(円)	-	100,000	-	-
公正な評価単価(付与日)	-	-	-	-

## 2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成19年ストック・オプションの単価は、未公開企業であるため、単位当りの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当りの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は類似業種比準方式と純資産方式の併用方式により算定しております。なお、当連結会計年度末における本源的価値の金額はゼロであります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,654千円	1,382千円
未払事業所税	1,568	1,926
貸倒引当金	128	201
繰越欠損金	29,005	21,517
投資有価証券評価損	11,376	8,879
資産除去債務	1,118	1,150
その他有価証券評価差額金	64	99
その他	646	588
繰延税金資産小計	48,562	35,746
評価性引当金	42,246	32,112
繰延税金資産合計	6,315	3,634
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	727	3,294
繰延税金負債合計	727	3,294
繰延税金資産の純額	5,588	339

繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	6,250	3,534
固定負債 - 繰延税金負債	662	3,195

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.9
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.5
住民税均等割	1.6	2.4
株式報酬費用	0.4	1.4
評価性引当額の増減	5.8	5.4
その他	1.9	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1	43.8

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年6月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事業所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算出し、費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社には営業部、経営企画室及び管理部があり、営業部、連結子会社である株式会社エコミック及び株式会社セールスアウトソーシングにおいて、当社グループが取り扱うサービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、営業部が統括する「人材派遣関連事業」、「人材紹介事業」及び「再就職支援事業」、株式会社エコミックが担当する「ペイロール事業」、株式会社セールスアウトソーシングが担当する「人材派遣関連事業(関東)」の5つをサービス別のセグメントとして報告セグメントにしております。

「人材派遣関連事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣、病院、クリニック及び介護施設等の医療業界に特化した各種人材サービスを行うメディカル派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材派遣関連事業(関東)」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材紹介事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて職業安定法に基づく有料職業紹介事業を行っております。

「再就職支援事業」は、企業の雇用調整等、経営・労務に関するコンサルティング並びに人材の教育、転職サポート及び求人開拓等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,118,650	599,958	111,723	783,585	455,496	5,069,414	84,056	5,153,471	-	5,153,471
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,819	-	482	-	11,045	20,348	-	20,348	(20,348)	-
計	3,127,469	599,958	112,206	783,585	466,542	5,089,762	84,056	5,173,819	(20,348)	5,153,471
セグメント利益又は 損失( )	288,421	5,561	31,527	146,268	29,885	490,541	4,207	486,334	(354,565)	131,768
セグメント資産	302,193	225,884	14,233	78,682	400,508	1,021,501	4,409	1,025,911	577,502	1,603,414

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売 上高	3,303,293	644,941	113,705	910,401	511,664	5,484,007	84,163	5,568,170	-	5,568,170
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,290	149	1,152	-	11,982	42,575	-	42,575	(42,575)	-
計	3,332,584	645,091	114,858	910,401	523,647	5,526,582	84,163	5,610,745	(42,575)	5,568,170
セグメント利益	285,858	10,309	36,261	113,519	11,006	456,954	1,752	458,707	(349,896)	108,810
セグメント資産	272,308	220,987	11,722	107,863	401,317	1,014,200	4,111	1,018,311	596,807	1,615,119

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、指定管理者制度に係る施設管理等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

## セグメント利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	12千円	299千円
のれんの償却額	1,506	-
全社費用	353,071	350,195
合計	354,565	349,896

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## セグメント資産

主に提出会社の現金及び預金並びに投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	佐藤 良雄	-	-	当社代表取締役社長 職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会会長	(被所有) 直接 38.1% 間接 14.7%	職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会に対する研修施設の転貸	研修施設の転貸	17,579	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会は、職業能力開発促進法に基づく職業訓練を行う協会であります。同協会との取引は当社代表取締役社長佐藤良雄が同協会の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針は他の一般取引先と同様であります。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	佐藤 良雄	-	-	当社代表取締役社長 職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会会長	(被所有) 直接 38.4% 間接 15.5%	職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会に対する研修施設の転貸	研修施設の転貸	13,682	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会は、職業能力開発促進法に基づく職業訓練を行う協会であります。同協会との取引は当社代表取締役社長佐藤良雄が同協会の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針は他の一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	57,032.31円	62,011.97円
1株当たり当期純利益金額	6,074.13円	5,126.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	58,044	48,984
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	58,044	48,984
期中平均株式数（株）	9,556	9,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数868個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数841個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	200,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	144,380	81,052	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	136,581	55,529	1.6	平成25年
合計	280,961	336,581	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均による加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	55,529	-	-	-

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算出し、費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,394,853	2,841,972	4,324,857	5,568,170
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	46,696	75,119	106,773	99,215
四半期(当期)純利益金額 (千円)	21,635	39,065	58,455	48,984
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2,264.11	4,088.02	6,117.16	5,126.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	2,264.11	1,823.92	2,029.14	991.12

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	435,916	438,753
売掛金	399,518	395,779
前払費用	12,783	14,941
繰延税金資産	5,165	2,907
その他	2,887	2,542
貸倒引当金	1,179	2,052
流動資産合計	855,092	852,872
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	9,532	8,092
車両運搬具（純額）	563	7,251
工具、器具及び備品（純額）	752	4,398
その他（純額）	750	750
有形固定資産合計	11,599	20,491
無形固定資産		
ソフトウェア	1,105	1,670
その他	1,574	1,574
無形固定資産合計	2,679	3,244
投資その他の資産		
投資有価証券	54,906	55,601
関係会社株式	216,908	222,708
出資金	-	13,060
敷金及び保証金	47,704	43,828
その他	6,333	5,725
投資その他の資産合計	325,853	340,923
固定資産合計	340,132	364,659
資産合計	1,195,224	1,217,532

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,931	13,805
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	144,380	81,052
未払金	77,595	52,771
未払費用	233,473	228,997
未払法人税等	41,791	11,156
前受金	29,739	15,943
預り金	10,206	8,491
未払消費税等	40,323	42,898
その他	5,108	5,126
流動負債合計	602,550	660,241
固定負債		
長期借入金	136,581	55,529
繰延税金負債	727	3,294
その他	2,970	2,970
固定負債合計	140,279	61,794
負債合計	742,829	722,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	242,181	242,181
資本剰余金		
資本準備金	49,181	49,181
資本剰余金合計	49,181	49,181
利益剰余金		
利益準備金	5,839	6,699
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	152,253	184,944
利益剰余金合計	158,093	191,643
株主資本合計	449,455	483,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,733	7,838
評価・換算差額等合計	1,733	7,838
新株予約権	1,205	4,652
純資産合計	452,394	495,496
負債純資産合計	1,195,224	1,217,532

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
売上高	4,107,318	4,442,007
売上原価	3,256,834	3,637,105
売上総利益	850,484	804,901
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 741,546	<sup>2</sup> 717,706
営業利益	108,937	87,195
営業外収益		
受取賃貸料	25,846	21,925
受取配当金	<sup>1</sup> 4,902	<sup>1</sup> 5,128
その他	1,115	2,074
営業外収益合計	31,864	29,128
営業外費用		
支払利息	7,367	5,787
賃貸費用	25,846	21,925
その他	-	2,270
営業外費用合計	33,213	29,983
経常利益	107,588	86,340
特別損失		
投資有価証券売却損	-	8,138
投資有価証券評価損	12,750	-
その他	1,271	-
特別損失合計	14,021	8,138
税引前当期純利益	93,566	78,201
法人税、住民税及び事業税	49,266	33,793
法人税等調整額	2,153	2,257
法人税等合計	47,112	36,051
当期純利益	46,454	42,150

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)		当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		2,909,536	89.3	3,250,410	89.4
業務委託費		97,157	3.0	153,674	4.2
経費		250,139	7.7	233,021	6.4
売上原価合計		3,256,834	100.0	3,637,105	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	242,181	242,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	242,181	242,181
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	49,181	49,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,181	49,181
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	49,181	49,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,181	49,181
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	5,074	5,839
当期変動額		
剰余金の配当	764	860
当期変動額合計	764	860
当期末残高	5,839	6,699
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	114,208	152,253
当期変動額		
剰余金の配当	8,409	9,460
当期純利益	46,454	42,150
当期変動額合計	38,045	32,690
当期末残高	152,253	184,944
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	119,283	158,093
当期変動額		
剰余金の配当	7,644	8,600
当期純利益	46,454	42,150
当期変動額合計	38,809	33,550
当期末残高	158,093	191,643

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	410,646	449,455
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	7,644	8,600
<b>当期純利益</b>	46,454	42,150
<b>当期変動額合計</b>	38,809	33,550
<b>当期末残高</b>	449,455	483,006
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,836	1,733
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	6,104
<b>当期変動額合計</b>	102	6,104
<b>当期末残高</b>	1,733	7,838
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,836	1,733
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	6,104
<b>当期変動額合計</b>	102	6,104
<b>当期末残高</b>	1,733	7,838
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	-	1,205
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,205	3,446
<b>当期変動額合計</b>	1,205	3,446
<b>当期末残高</b>	1,205	4,652
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	412,482	452,394
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	7,644	8,600
<b>当期純利益</b>	46,454	42,150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,102	9,551
<b>当期変動額合計</b>	39,912	43,101
<b>当期末残高</b>	452,394	495,496

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 15年

車両運搬具 6年

器具及び備品 5～10年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	18,330千円	16,404千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
関係会社からの受取配当金	4,102千円	4,102千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度31%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
役員報酬	46,820千円	54,800千円
給与及び賞与	379,848	366,583
福利厚生費	61,572	61,133
旅費交通費	37,354	36,763
賃借料	71,490	75,101
減価償却費	3,135	5,540

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)及び当事業年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成23年5月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	157,276	172,284	15,007
合計	157,276	172,284	15,007

当事業年度(平成24年5月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	157,276	217,406	60,129
合計	157,276	217,406	60,129

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
子会社株式	59,632	65,432

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,575千円	1,313千円
未払事業所税	1,568	1,450
貸倒引当金	21	142
投資有価証券評価損	7,532	6,367
その他	1,259	1,187
繰延税金資産小計	13,956	10,462
評価性引当金	8,791	7,554
繰延税金資産合計	5,165	2,907
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	727	3,294
繰延税金負債合計	727	3,294
繰延税金資産の純額	4,437	387

繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	5,165	2,907
固定負債 - 繰延税金負債	727	3,294

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.1
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	1.8
住民税均等割	1.0	1.4
留保金課税	1.8	0.1
株式報酬費用	0.5	1.8
評価性引当額の増減	6.2	0.2
その他	0.4	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4	46.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年6月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	47,215.30円	51,365.03円
1株当たり当期純利益金額	4,861.27円	4,410.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	46,454	42,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	46,454	42,150
期中平均株式数(株)	9,556	9,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数868) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類 (新株予約権の数841) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社正栄プロジェクト	100	15,000
		株式会社サッポロドラッグストア	6,000	13,686
		北海道ベンチャーキャピタル株式会社	400	7,252
		北海道国際航空株式会社	98	5,000
		株式会社クイック	19,000	3,021
		株式会社インサイト	5,800	2,876
		株式会社学情	8,000	2,776
		株式会社ニトリ	240	1,699
		株式会社イー・カムトゥルー	62	1,198
		株式会社北の達人コーポレーション	1,000	905
		株式会社クリエアナブキ	1,700	571
		株式会社アインファーマシーズ	100	424
		その他 3 銘柄	2,025	97
		計	44,525	54,507

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資) ホワイトスノー第一号投資事業有限責任組合	1	1,093
		計	1	1,093

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物附属設備	20,340	-	-	20,340	12,247	1,440	8,092
車両運搬具	6,945	8,775	6,945	8,775	1,524	1,629	7,251
工具、器具及び備品	1,894	5,135	-	7,029	2,631	1,489	4,398
その他	750	-	-	750	-	-	750
有形固定資産計	29,930	13,911	6,945	36,895	16,404	4,559	20,491
無形固定資産							
ソフトウェア	4,370	1,300	-	5,670	4,000	735	1,670
その他	1,574	-	-	1,574	-	-	1,574
無形固定資産計	5,944	1,300	-	7,244	4,000	735	3,244

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,179	1,986	-	1,113	2,052

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,723
預金	
普通預金	436,400
定期預金	-
別段預金	629
小計	437,029
合計	438,753

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
市立札幌病院	17,044
国立大学法人北海道大学	11,563
丸紅テレコム株式会社	11,464
北海道公立大学法人札幌医科大学	11,448
ドコモサービス北海道株式会社	8,479
その他	335,779
合計	395,779

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
399,518	4,822,739	4,826,437	395,779	92.4	30

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社エコミック	157,276
株式会社セールスアウトソーシング	65,432
合計	222,708

流動負債  
 イ．買掛金

相手先	金額(千円)
北海道旅客鉄道株式会社	1,147
株式会社道新デジタルメディア	986
株式会社北海道アルバイト情報社	872
株式会社タマヤ	858
株式会社サポルテ	544
その他	9,395
合計	13,805

ロ．未払金

相手先	金額(千円)
未払賞与	45,020
株式会社東洋実業	2,970
その他	4,781
合計	52,771

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社北洋銀行	200,000
合計	200,000

ニ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社北洋銀行	60,000
株式会社商工組合中央金庫	21,052
合計	81,052

ホ．未払費用

区分	金額(千円)
未払給与	190,439
未払社会保険料	28,402
その他	10,155
合計	228,997

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社北洋銀行	45,000
株式会社商工組合中央金庫	10,529
合計	55,529

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	- - -
公告掲載方法	電子公告により行う。事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.career-bank.co.jp">http://www.career-bank.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第24期）（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）平成23年8月30日北海道財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年9月6日北海道亜同財務局に提出

事業年度（第23期）（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成23年9月6日北海道亜同財務局に提出

事業年度（第24期）（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年8月30日北海道財務局に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第25期第1四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月14日北海道財務局長に提出

（第25期第2四半期）（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月13日北海道財務局長に提出

（第25期第3四半期）（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月28日）平成24年4月13日北海道財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成23年8月31日北海道財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年8月9日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャリアバンク株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キャリアバンク株式会社の平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、キャリアバンク株式会社が平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 8 月 9 日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャリアバンク株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。